

新沖繩県行政運営プログラム

令和5年度実施計画

令和5年7月

各種施策を下支え

新沖縄県行政運営プログラム

【基本理念】

多様な県民ニーズへ迅速かつ的確に対応し、県民福祉の増進を目指す行政運営の「質」の向上

目 標

1. スマート県庁の構築

2. 持続可能な行政運営の構築

実施項目

【方針1-1】

デジタル技術を活用した質の高い県民サービスの提供

- ・情報の伝わり方を重視した広報の確立
- ・オープンデータ利活用に向けたデータの充実
- ・収納手続のオンライン化
- ・電子申請手続の拡充
- ・データを活用した政策(事業)立案や業務執行(EBPMの推進)

【方針1-2】

デジタル技術を活用した安全かつ能率的な事務の推進体制の構築

- ・多様な働き方に対応した職場環境基盤整備
- ・財務会計に関するシステムの電子決裁対応
- ・業務プロセスの見直し

【方針2-1】

収支のバランスがとれた財政マネジメント

- ・県税収入の確保
- ・観光振興を目的とする新税の導入
- ・歳入金の適切な管理
(未収金の解消・財産の有効活用・使用料及び手数料の見直し)
- ・総合的な公債管理の推進
- ・県単補助金の見直し
- ・沖縄県公共施設等総合管理計画に基づく県有財産の適正な管理
- ・特別会計事業の適正な運営
- ・県立病院の経営強化
- ・PPP/PFIの推進
- ・ふるさと納税制度等を利用したクラウドファンディングの推進

【方針2-2】

人材育成と強く柔軟な組織体制の整備

- ・組織の見直し及び定員の適正な管理
- ・公社等への適切な指導及び支援内容等の公表
- ・働き方改革・女性活躍促進と研修等を活用した人材育成
- ・職員の健康確保
- ・教育委員会における働き方改革・女性活躍推進と職場環境の整備
- ・内部統制機能の強化
- ・業務継続計画の整備
(業務継続計画の策定等の推進(災害BCP))
(業務継続計画の見直し(新型インフルエンザ等感染症BCP))

【実施期間】令和5年度～令和8年度(4年間)

【実施項目】25項目(追加する実施項目、目的達成により終了とする実施項目もある。)

【進捗管理】成果指標等により評価

実施項目体系図

基本理念	二つの目標	方針	実施項目	所管課	ページ
------	-------	----	------	-----	-----

多様な県民ニーズへ迅速かつ的確に対応し、県民福祉の増進を目指す行政運営の「質」の向上	1・スマート県庁の構築	1-1. デジタル技術を活用した質の高い県民サービスの提供			
		1 情報の伝わり方を重視した広報の確立	広報課	3	
		2 オープンデータ利活用に向けたデータの充実	デジタル社会推進課	5	
		3 収納手続のオンライン化	会計課	6	
		4 電子申請手続の拡充	情報基盤整備課	7	
		5 データを活用した政策(事業)立案や業務執行(EBPMの推進)	行政管理課	9	
		1-2. デジタル技術を活用した安全かつ能率的な事務の推進体制の構築			
		6 多様な働き方に対応した職場環境基盤整備	情報基盤整備課・管財課	10	
	7 財務会計に関するシステムの電子決裁対応	会計課・総務私学課	12		
	8 業務プロセスの見直し	行政管理課	13		
	2・持続可能な行政運営の構築	2-1. 収支のバランスがとれた財政マネジメント			
		9 県税収入の確保	税務課	15	
		10 観光振興を目的とする新税の導入	観光政策課・税務課	17	
		11 歳入金の適切な管理			
		11-1 未収金の解消	財政課・関係各課	18	
		11-2 財産の有効活用	管財課	23	
		11-3 使用料及び手数料の見直し	財政課	24	
		12 総合的な公債管理の推進	財政課	25	
		13 県単補助金の見直し	財政課	27	
		14 沖縄県公共施設等総合管理計画に基づく県有財産の適正な管理	管財課	28	
		15 特別会計事業の適正な運営	行政管理課・関係各課	29	
		16 県立病院の経営強化	病院事業経営課	30	
		17 PPP/PFIの推進	行政管理課・企画調整課・管財課	32	
		18 ふるさと納税制度等を利用したクラウドファンディングの推進	行政管理課	34	
		2-2. 人材育成と強く柔軟な組織体制の整備			
19 組織の見直し及び定員の適正な管理		行政管理課	35		
20 公社等への適切な指導及び支援内容等の公表		行政管理課	37		
21 働き方改革・女性活躍促進と研修等を活用した人材育成	人事課	38			
22 職員の健康確保	職員厚生課	40			
23 教育委員会における働き方改革・女性活躍推進と職場環境の整備	教育庁総務課・学校人事課	41			
24 内部統制機能の強化	行政管理課	44			
25 業務継続計画の整備					
25-1 業務継続計画の策定等の推進(災害BCP)	防災危機管理課	46			
25-2 業務継続計画の見直し(新型インフルエンザ等感染症BCP)	ワクチン・検査推進課	47			

計 25項目

新沖縄県行政運営プログラム 令和5年度進捗管理表

デジタル技術を活用した質の高い県民サービスの提供

SDGsの ゴール・ 目標	
---------------------	---

実施項目名	情報の伝わり方を重視した広報の確立	所管課	広報課
取組内容	情報の充実や得やすさなど、アクセシビリティの高いホームページを整備します。SNSを活用し特性である即時性・拡散性を活かし県政情報を迅速に広く県民へ伝える、県政に対する県民等の理解を深めるため「県政出前講座」を充実・推進します。		
取組項目	2023(R5)実施計画	2023(R5)実績	
1	利用者視点によるホームページの充実	【利用者視点に立ったHP改修実施】 デザインの刷新、わかりやすく分類されたページに整理、スマートフォンへの対応等を図り、全ての利用者にとって使いやすいホームページへ改修する。	
	活動指標	HP改修委託事業実施	
2	時代に即した広報媒体の充実・強化	【多様なICT端末及びメディアに対応した発信方法の充実・強化、各広報媒体の充実】 ・多様なICT端末等に対応した情報を、わかりやすく、効果的、適切に発信するため、職員を対象に研修を実施する。(10月頃) ・県広報誌、テレビ、ラジオ、新聞及びSNS等の広報媒体を活用し、必要な情報を必要な時期に発信する。	
	活動指標	SNS開設数、広報課SNS投稿(300件/年以上)、県広報誌発行(毎月)、ラジオ広報(週5日)、広報テレビ番組(年間44回)、新聞広報(年10回以上)等	
3	おきなわ県政出前講座の充実	【講座の追加や利用し易さの観点からの見直し】 県政出前講座終了後に受講者へのアンケート等を行い、結果を踏まえ必要な見直しを行う。(1月)	
	活動指標	利用者アンケート等を踏まえた講座の追加や見直し等(1月頃) オンライン開催の促進(全体の3割)	
取組の効果			

【前ページのつづき】

成果指標	成果指標名	基準値	2023(R5)目標値	2023(R5)実績値	目標値からの改善幅	2024(R6)目標値
	ホームページアクセシビリティ診断結果	—	HPシステム改修			システム改修後のHPにより診断し「基準値」「目標値」を設定
	ソーシャルメディアの登録件数 (各課報告数の合計)	385,382件 (R3実績値)	425,000件			450,000件
	おきなわ県政出前講座受講者の満足度 (「とても良かった」「よかった」の割合)	90% (R1～3平均値)	92%			93%
評価	推進状況					
	推進状況が「順調」以外の場合はその要因					
	今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)					

様式1

プログラム 該当ページ	18	項目番号	2
----------------	----	------	---

新沖縄県行政運営プログラム 令和5年度進捗管理表

デジタル技術を活用した質の高い県民サービスの提供

SDGsの ゴール・ 目標			
---------------------	---	---	---

実施項目名	オープンデータ利活用に向けたデータの充実	所管課	デジタル社会推進課
取組内容	適時・適切な行政データの公開及び更新の促進を図るため、データ保有所属に対しデータ公開に関する依頼、説明、調整等を実施します。		

取組項目	2023(R5)実施計画	2023(R5)実績
1 推奨データセットに該当するデータの公開	【利用ニーズの高いデジタル庁の推奨データセットに含まれるデータのうち、県で公開可能なデータの検討及び公開可能なデータの公開】 自治体標準オープンデータセット(旧推奨データセット(令和5年3月に改称))で新たに追加されたデータについて、県での公開可否を確認するとともに、公開可能なデータの保有課との調整や必要な支援の実施により、データ公開を働きかける。	
活動指標	新規公開 年2件	
2 その他行政データの公開	【データを保有している所属に対し、機械判読性の高いファイル形式での公開を依頼、公開ルール等の検討】 庁内で統計データを多く保有している所属と調整し、保有データの公開を依頼するとともに、H30年度に実施したデータ棚卸結果を参考に、公開に適したデータを選定し、その保有課にデータ公開を依頼する。	
活動指標	10所属に対し、公開依頼及び調整等を実施	

取組の効果	
-------	--

成果指標	成果指標名	基準値	2023(R5)目標値	2023(R5)実績値	目標値からの改善幅	2024(R6)目標値
	推奨データセットに該当するデータのうち、本県で公開しているデータの数	5件(R4)	7件			9件
	CSV等の機械判読性の高いファイル形式によるデータの新規公開件数(累計)	-	20件			40件

評価	推進状況	
	推進状況が「順調」以外の場合はその要因	
	今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)	

新沖縄県行政運営プログラム 令和5年度進捗管理表

デジタル技術を活用した質の高い県民サービスの提供

SDGsの ゴール・ 目標	11 住み続けられる まちづくりを 
---------------------	--

実施項目名	収納手続のオンライン化		所管課	会計課		
取組内容	新たに構築する財務会計システムにおいて、オンラインによる収納を可能とします。令和7年度の新システム導入に向けた取り組みを行います。					
取組項目	2023(R5)実施計画			2023(R5)実績		
1	財務会計システムの再構築	【次期財務会計システムの開発】 令和4年度に実施した調達仕様書等の整備に続き、令和5年度は次期財務会計システム開発事業者の選定を行い、関係各課と共同でシステム開発(要件定義、基本設計、詳細設計等)に取り組む。				
	活動指標	開発事業者の選定				
2	オンライン収納への対応	【関係機関との協議】 関係機関とオンライン収納(コンビニ収納、電子マネー収納)への対応に向けた協議に着手する。 【電子申請システムとの連携検討】 手数料の徴収を伴う手続のオンライン化にあたり、電子申請システムとの連携を検討する。				
	活動指標	オンライン収納に係る協議				
取組の効果						
成果指標	成果指標名	基準値	2023(R5)目標値	2023(R5)実績値	目標値からの改善幅	2024(R6)目標値
	次期財務会計システムへの移行	—	R7年度までにシステム移行			R7年度までにシステム移行
	オンライン収納の開始	—	—			—
評価	推進状況					
	推進状況が「順調」以外の場合はその要因					
	今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)					

新沖縄県行政運営プログラム 令和5年度進捗管理表

デジタル技術を活用した質の高い県民サービスの提供



実施項目名	電子申請手続の拡充		所管課	情報基盤整備課
取組内容	<p>各手続について全庁調査を行い、オンライン化可能とされた手続については、オンライン化に向け関係課等に周知、サポートをしながら、令和8年度までに、「県民向け手続きの原則電子申請化」に向けた取組を行います。</p> <p>また、全庁調査によってオンライン化が難しいとされた手続についても、手続内容の一部を変えることでオンライン化できないか検討を行うなど、関係課へのサポートを行います。</p>			
取組項目	2023(R5)実施計画		2023(R5)実績	
1	手続の電子申請化	<p>【関係課へのオンライン化に向けた周知、サポート】</p> <p>令和4年度に策定した「沖縄県電子申請サービスにおける行政手続オンライン化拡充方針」をもとに、オンライン化が可能な手続について、オンライン化時期をヒアリングしながら、実際にオンライン化をする際には、手続様式作成のサポートを行う。</p> <p>【準備ができたものから電子申請化】</p> <p>オンライン化に関する課題が解消されたものについては、順次電子申請化を行う。(通年)</p>		
	活動指標	<p>関係課へのオンライン化に向けた周知、サポート：年5回</p> <p>オンライン化手続件数：年5件</p>		
2	電子申請システムの再構築等	<p>【電子収納の導入に向け検討】</p> <p>後述のRFIも活用し、電子収納導入時の費用面やメリットデメリットを検討する。その結果、導入可能と判断した場合は次期調達の仕様に反映させる。</p> <p>【電子申請システムの更新又は乗り換えに向けた情報収集(RFIなど)】</p> <p>RFI(情報提供依頼書)を行い、電子申請を扱っている事業者からシステムについての情報を収集する。</p> <p>【電子申請システムの仕様検討、新システム決定】</p> <p>RFIの結果を受け、次期電子申請システムの仕様を8月までに決定し、調達を目指す。</p>		
	活動指標	仕様書作成		
取組の効果				

【前ページのつづき】

成果指標	成果指標名	基準値	2023(R5)目標値	2023(R5)実績値	目標値からの改善幅	2024(R6)目標値
		沖縄県電子申請サービス掲載実績率 (全庁調査で判明した電子申請化可能な 手続のうちの電子申請サービスへの掲載 割合)	-	30%		
評価	推進状況					
	推進状況が「順調」以外の場合はその要因					
	今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)					

新沖縄県行政運営プログラム 令和5年度進捗管理表

デジタル技術を活用した質の高い県民サービスの提供

SDGsの ゴール・ 目標	9 産業と技術革新の 基盤をつくらう	12 つくる責任 つかう責任
---------------------	--------------------------	----------------------

実施項目名	データを活用した政策(事業)立案や業務執行(EBPMの推進)		所管課	行政管理課			
取組内容	ビッグデータ等を活用した政策(事業)立案や業務執行を推進することにより、本県における様々な政策課題や業務課題の解決につなげることができるように取り組みます。また、職員がデータを活用した課題の把握や政策立案ができるよう、研修制度の充実を図ります。						
取組項目	2023(R5)実施計画			2023(R5)実績			
1	EBPMの実践に向けた研修の実施	<p>【外部講師による庁内研修会実施】</p> <p>研修は、①EBPMの概念や省庁・他自治体の取組事例、政策の改善に繋がるEBPMの実施方法等の基礎的事項及び②課題解決に繋がるロジックモデルの構築方法について実践等を演習を交えて行う。</p> <p>各PCで行える研修を開始する予定(7月～12月)。また、自治研修所の実地で行われるEBPM研修及びRESAS研修とも連携し、研修効果を向上させる。</p> <p>さらに、沖縄県DXアドバイザーチーム等によるデータ活用・分析等アドバイス実施する。</p> <p>これら取組によりデータ分析能力やデータ等の客観的な根拠に基づき施策(事業)の形成・評価・見直しを実施する能力を涵養する。</p>					
	活動指標	研修実施 年1回					
2	事例の発表・周知	-					
	活動指標	-					
取組の効果							
成果指標	成果指標名	基準値	2023(R5)目標値	2023(R5)実績値	目標値からの改善幅	2024(R6)目標値	
	職員の実践能力(職員のアンケート結果)	-	80%			90%	
	事例の発表件数	-	-			-	
評価	推進状況						
	推進状況が「順調」以外の場合はその要因						
	今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)						

新沖縄県行政運営プログラム 令和5年度進捗管理表

デジタル技術を活用した安全かつ能率的な事務の推進体制の構築

SDGsの ゴール・ 目標		
---------------------	---	---

実施項目名	多様な働き方に対応した職場環境基盤整備	所管課	情報基盤整備課・管財課
取組内容	<p>職員用パソコンの更新時期に合わせて、無線対応の軽量なモバイル型パソコン等の導入を行います。</p> <p>ネットワーク機器等の更改に向けて庁舎内の執務室や会議室への無線LAN導入の検討など、庁内情報通信環境等の最適化を図るとともに、情報セキュリティ上の新たなリスクを想定し、対策を行います。</p> <p>また、庁外勤務を想定し、最適な通信手段を検討します。</p>		
取組項目	2023(R5)実施計画	2023(R5)実績	
1	モバイル型パソコンの導入	<p>【契約手続、R5年度モバイルPC導入、入替作業等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な働き方を実現するために最適な端末の調達を行う。 ・モバイル端末等の利活用に向けた、運用方針の周知を行う。 	
	活動指標	R6年度PC仕様決定、調達手続	
2	庁内情報通信環境等の最適化	<p>【本庁舎会議室への無線LAN導入】</p> <p>多様な働き方改革に対応するために、会議室及び一部執務室の無線LAN化の導入を行う。</p>	
	活動指標	賃貸借契約執行及び運用	
3	情報セキュリティ対策	<p>【執務室外での作業時のリスクに対応したルールの運用、見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な執務環境における情報セキュリティ上のリスクに対応するため、外部で作業する際のルールを策定し、職員を対象に研修を実施することにより、情報セキュリティ対策に関する知識と意識の向上を図る。 ・モバイル型パソコンを情報漏えい防止に配慮した仕様とし、庁内ネットワークの信頼性確保と利便性等を考慮した構築のあり方を検討する。 	
	活動指標	情報セキュリティ研修実施 年1回	
4	庁外における通信環境の最適化	<p>【庁外における通信手法について、導入・維持コスト、運用方法等の比較検討】</p> <p>令和5年10月までにヒアリングを実施し、令和6年2月までに結果を取りまとめる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・導入可能な手法のメリット・デメリット ・コスト・運用方法等の比較 	
	活動指標	ワーキング等による検討実施	

【前ページのつづき】

取組の効果						
成果指標	成果指標名	基準値	2023(R5)目標値	2023(R5)実績値	目標値からの改善幅	2024(R6)目標値
	モバイル型パソコンの導入台数(累計)	0台	2,000台			5,850台
	無線LANアクセスポイントの導入数(累計)	0台	21台			21台
	情報セキュリティ研修内容の職員理解度	90%以上	90%以上			90%以上
	庁外における通信手法等の決定	—	導入整備の検討			—
評価	推進状況					
	推進状況が「順調」以外の場合はその要因					
	今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)					

新沖縄県行政運営プログラム 令和5年度進捗管理表

デジタル技術を活用した安全かつ能率的な事務の推進体制の構築

SDGsの ゴール・ 目標	 8 働きがいも 経済成長も
---------------------	---

実施項目名	財務会計に関するシステムの電子決裁対応	所管課	会計課 総務私学課			
取組内容	スマート県庁推進に向けた新たな財務会計システムの構築に際し、予算執行伺いから支払に至る一連の事務処理について電子化を検討します。併せて執行機関における適正な予算執行を支援するシステム構築を検討します。 また、財務会計処理に係る文書について、文書管理システムにおける電子決裁の導入と財務会計システムとの連携について検討します。					
取組項目	2023(R5)実施計画	2023(R5)実績				
1	財務会計システムの再構築 (電子決裁の導入)	【次期財務会計システムの開発】 令和4年度に実施した調達仕様書等の整備に続き、令和5年度は次期財務会計システム開発事業者の選定を行い、システム開発(要件定義、基本設計、詳細設計等)に取り組む。 【関係部局と連携し電子決裁導入の調査検討】 関係部局と連携し電子決裁導入に係る規則改正や運用方針等の調査検討を行う。				
	活動指標	開発事業者の選定				
2	財務会計処理に係る文書の文書管理システムでの電子決裁の導入と財務会計システムとの連携の検討	【電子決裁導入及びシステム連携の検討】 新文書管理システムの電子決裁機能について情報収集・調整を行う。				
	活動指標	情報収集・関係部局等との調整				
取組の効果						
成果指標	成果指標名	基準値	2023(R5)目標値	2023(R5)実績値	目標値からの改善幅	2024(R6)目標値
	次期財務会計システムへの移行	-	R7年度までにシステム移行			
	電子決裁の導入	-	R8年度までに環境整備			
評価	推進状況					
	推進状況が「順調」以外の場合はその要因					
	今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)					

新沖縄県行政運営プログラム 令和5年度進捗管理表

デジタル技術を活用した安全かつ能率的な事務の推進体制の構築

SDGsの ゴール・ 目標	
---------------------	---

実施項目名	業務プロセスの見直し	所管課	行政管理課
取組内容	全庁的に業務プロセスを調査・分析し、事務手続の簡素化やICTの有効活用等により、業務の効率化を推進します。 業務フロー図を用いて業務の流れを表記する方法であるBPMNを活用し、主体的に業務プロセスを見直すとともに、効果的な改善事例等を全庁的な取組として推進します。		
取組項目	2023(R5)実施計画	2023(R5)実績	
1	業務プロセスの見直しの検討・実施 【見直し対象業務の調査、検討】 令和6年度の見直し対象業務の検討に向け、事務手続の簡素化やICTの効果的な活用等が必要な業務について、通年で提案を募集するとともに、10月頃に各部等の主管課を通じて調査し、12月から3月にかけて、見直し対象業務を選定し、関係課と調整しながら改善の方向性を検討する。 【業務プロセスの見直しの実施】 沖縄県行政運営プログラム(8次プラン)から継続して取り組んでいる3件に加え、令和4年度に実施した見直し対象業務の調査及び改善の方向性等を踏まえ、6月頃に方針を決定し、改善策の検討を行い、可能なものから適宜実施する。		
	活動指標	調査回数 年1回 検討件数 年10件	
2	BPMNを活用した業務プロセスの見直し 【BPMN活用の試行(本庁)】 下記3の研修にあわせてBPMNを活用した業務プロセスの見直し方法について周知し、8月頃に業務プロセスの見直しを実施、2月頃に取組結果を集約する。		
	活動指標	説明会 1回 試行所属数 91	
3	業務改革・改善の意識づけ(研修の実施) 【職員研修の実施】 7月～9月にかけて課長級、班長級及び一般職員の階層毎に研修を実施し、業務改革・改善の意識づけを行う。		
	活動指標	研修実施 年1回	

【前ページのつづき】

取組の効果						
成果指標	成果指標名	基準値	2023(R5)目標値	2023(R5)実績値	目標値からの改善幅	2024(R6)目標値
	業務プロセスの見直し件数(累計)	—	5件			10件
	BPMNの活用による業務改善件数(累計)	—	10件			30件
	職員の業務改善意識(職員アンケート結果)	72.3% (R3実績)	75%			80%
評価	推進状況					
	推進状況が「順調」以外の場合はその要因					
	今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)					

新沖縄県行政運営プログラム 令和5年度進捗管理表

収支のバランスがとれた財政マネジメント

SDGsの ゴール・ 目標	
---------------------	--

実施項目名	県税収入の確保	所管課	税務課
取組内容	県税の収入率向上のため、県税職員の賦課徴収技術の向上を図りながら、収入未済の約4分の3を占める個人県民税均等・所得割(以下、「個人県民税」と記します。)を中心に徴収対策を実施します。 令和8年度までに県税収入率を99.0%まで引き上げることを目指します。		
取組項目	2023(R5)実施計画	2023(R5)実績	
1	個人県民税に係る徴収対策の強化 【現年度の徴収対策を中心とした市町村支援の実施】 5月:各地区個人住民税徴収対策協議会定期総会開催(年間事業計画及び徴収目標等を策定) 6月、8月、10月:徴収技術向上のための研修会開催 【着実な収入率の向上】 11月～12月:県・市町村合同による徴収強化月間を実施し、滞納税に対する徴収の取組を全県的に強化するとともに、その広報活動により自主納付の推進を図る。		
	活動指標	個人県民税収入率96.7%	
2	徴税吏員の技術向上 【職場内研修の定例化・集中化・県外を含めた多様な研修機会の活用】 県外研修受講者を職場内研修の講師とすることで県外研修を受講できなかった職員の徴収スキルの向上を図る。 4月、6月、8月、10月:徴収技術向上のための研修会開催(6月、8月、10月の研修は市町村徴収職員も受講)		
	活動指標	研修4回以上	
3	市町村併任及び合同公売会の実施 【県税職員が市町村職員の身分を併せて有し、市町村職員として個人県民税の滞納整理に従事する】 個人県民税徴収対策担当による併任従事及び、巡回指導の実施 【県と市町村の合同公売会を実施】 不動産若しくは動産の公売会を市町村と合同で実施する。		
	活動指標	併任39市町村以上 合同公売会1回以上	
取組の効果			

【前ページのつづき】

成果指標	成果指標名		基準値	2023(R5) 目標値	2023(R5) 実績値	目標値からの 改善幅	2024(R6) 目標値
		県税の収入率(%)	98.7% (R3)	98.7%			98.8%
		県税未済額(千円)	1,756,846 (R3)	1,725,493			1,696,147
評価	推進状況						
	推進状況が「順調」以外の場合はその要因						
	今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)						

新沖縄県行政運営プログラム 令和5年度進捗管理表

収支のバランスがとれた財政マネジメント

SDGsの ゴール・ 目標	8 <small>働きがいも 経済成長も</small> 
---------------------	---

実施項目名	観光振興を目的とする新税の導入		所管課	観光政策課、税務課		
取組内容	観光振興を目的とする新税の導入について、可能な方策を検討し、その実現に向けて取り組めます。					
取組項目	2023(R5)実施計画			2023(R5)実績		
1	新税の導入	<p>【関係各課、観光関連団体等との意見交換】 新税導入に向け、関係各課、観光関連団体及び関係市町村との意見交換を実施する。</p> <p>【導入に向けた検討、調整】 意見交換を踏まえて、業界団体との検討会を実施する。</p>				
	活動指標	意見交換会10回 検討会2回 導入団体視察2回				
2	新税の導入 (税条例・体制 整備関係)	<p>【関係各課、観光関連団体等との意見交換】 新税導入に向け、関係各課、観光関連団体及び関係市町村との意見交換を実施する。</p> <p>【条例案の作成・調整】 意見交換結果及び先行導入団体の視察(2回)結果を踏まえて、必要に応じて制度設計に係る県案を協議会において再決定し、同決定を反映した条例案を整理する。</p>				
	活動指標	意見交換会 10回 協議会1回 導入団体視察2回				
取組の効果						
成果 指標	成果指標名	基準値	2023(R5) 目標値	2023(R5) 実績値	目標値からの 改善幅	2024(R6) 目標値
	新税の導入	—	R8年度までに新税を導入			R8年度までに新税を導入
評価	推進状況					
	推進状況が「順調」以外の場合はその要因					
	今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)					

新沖縄県行政運営プログラム 令和5年度進捗管理表

収支のバランスがとれた財政マネジメント

SDGsの ゴール・ 目標	10 人や国の不平等 をなくそう 
---------------------	---

実施項目名	歳入金の適切な管理 (未収金の解消)		所管課	財政課 関係各課		
取組内容	貸付金、使用料等に係る未収金の解消に向け、数値目標を設定し、継続して徴収に取り組むとともに、未収金発生の未然防止に係る取組を強化します。 沖縄県債権管理条例及び沖縄県における今後の債権管理に関する方針並びに標準及び個別マニュアルに基づいた適切な債権管理を徹底し、未収金の解消に向けた取組を強化します。					
取組項目	2023(R5)実施計画		2023(R5)実績			
1	未収債権ごとの 数値目標の設定及び 解消策の実行	【解消策の実行】 債権所管課に対して、適切かつ能率的な債権管理のための標準マニュアルに基づき、効果的な債権管理に努めるよう指導・助言を行う。				
	活動指標	別表の各個表で設定				
2	適切な債権管理の 推進	【調査及びヒアリングの実施、債権放棄議案提出】 各課の所管している債権について、適切に管理できるようヒアリングを行い、必要に応じて債権放棄を議会に提案する。 【債権管理条例に基づく債権放棄】 債権管理条例に基づく放棄の対象となる債権の有無について定期的に照会を行う。				
	活動指標	調査 年1回 ヒアリング 年1回				
取組の効果						
成果指標	成果指標名	基準値	2023(R5) 目標値	2023(R5) 実績値	目標値からの 改善幅	2024(R6) 目標値
	4債権(生活保護費返還金、農業改良資金貸付金、小規模企業者等設備導入資金貸付金、県営住宅使用料)の収入未済額	3,436,623千円 (R3実績)	3,226,095千円			3,126,623千円
評価	推進状況					
	推進状況が「順調」以外の場合はその要因					
	今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)					

新沖縄県行政運営プログラム 令和5年度進捗管理表
個票:未収金の解消

未収金債権名	生活保護費返還金				所管課	保護・援護課
債権の概要	生活保護制度では収入に変動があった場合に届出の義務を課しているが、届出がない場合等保護費が過大に支給されるため、その返還決定に伴う債権					
2023(R5)実施計画						
具体的な 対応策等	返還金発生 of 未然防止策として、被保護者に対し収入等があった場合の届出義務の周知徹底を図るほか、稼働年齢層の世帯員がいる世帯に対しては、訪問活動により就労の有無等の実態把握を徹底する。 また、未収金を発生させないための取組として、債権管理適正化調査員を活用し、債務者に対し督促状の送付、電話や訪問による積極的な催告等適切な債権管理を行うほか、個々の債務者の状況に応じて履行延期制度を適切に活用し履行計画の策定や見直しを行うなど、無理なく返済を継続できる状態につなげていくことで、返還金等の回収に努める。					
	(単位:千円)	R4末見込	R5末	R6末	R7末	R8末
	目標額 a	184,668	183,530	181,789	179,574	176,987
	(現年度分)	(48,255)	(47,408)	(46,562)	(45,715)	(44,868)
	(過年度分)	(136,413)	(136,122)	(135,227)	(133,859)	(132,119)
	うち時効到来債権残高	4,663	4,430	4,208	3,998	3,798
	決算値 b	203,872	0	0	0	0
	(現年度分)	(59,910)				
	(過年度分)	(143,962)				
	うち時効到来債権残高					
収入未 済額の 推移	達成度 a-b	▲ 19,204				
	(現年度分)	(▲ 11,655)				
	(過年度分)	(▲ 7,549)				
	うち時効到来債権残高					
対前 年度比 増減・ 要因	(単位:千円)	増減額	左の内訳(増減要因)			
			徴収額	不納欠損額	新たな発生額	その他
	R4末→R5末	0			0	
	R5末→R6末	0			0	
	R6末→R7末	0			0	
	R7末→R8末	0			0	
合計	0	0	0	0	0	
※上記「増減額」について、▲は未収金額の解消が進んでいることを意味する。						
評価等	2023(R5) 取組状況					
	推進状況					
	2023(R5) 課題					
	今後の方向性 及び改善策					

新沖縄県行政運営プログラム 令和5年度進捗管理表
個票:未収金の解消

未収金債権名	農業改良資金貸付金				所管課	農政経済課
債権の概要	新たな農業経営等にチャレンジする農業者に対する資金の無利子貸付					
2023(R5)実施計画						
具体的な対応策等	<p>沖縄県農業改良資金管理マニュアル(平成29年3月策定)に基づき、以下の取り組みを行う。</p> <p>① 借受者本人のみならず連帯保証人に対しても面談・催告を行い、債務者の実情を把握して分割返済等を促す。</p> <p>② 県の督促にも誠意を示さないケースについては、誠実に返済に応じている債務者との公平性を確保するため、債権回収に豊富な知識と経験を有する債権回収会社に回収を委託し、県・民間委託の両輪で回収を強化していく。</p> <p>③ 返済余力がありながら返済に応じない債務者に対しては、費用対効果を検討し、効果が大きいと判断されるケースについては法的措置を検討する。</p> <p>④ やむを得ず不納欠損せざるを得なくなったケースについては速やかに処理を行う。</p>					
収入未済額の推移	(単位:千円)	R4末見込	R5末	R6末	R7末	R8末
	目標額 a	229,358	212,615	197,307	183,298	170,467
	(現年度分)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	(過年度分)	(229,358)	(212,615)	(197,307)	(183,298)	(170,467)
	うち時効到来債権残高	46,242	45,641	45,047	44,462	43,884
	決算値 b	232,894	0	0	0	0
	(現年度分)	(0)				
	(過年度分)	(232,894)				
	うち時効到来債権残高	54,835				
	達成度 a-b	▲ 3,536				
(現年度分)						
(過年度分)	(▲ 3,536)					
うち時効到来債権残高	▲ 8,593					
対前年度比増減・要因	(単位:千円)	増減額	左の内訳(増減要因)			
			徴収額	不納欠損額	新たな発生額	その他
	R4末→R5末	0			0	
	R5末→R6末	0			0	
	R6末→R7末	0			0	
	R7末→R8末	0			0	
合計	0	0	0	0	0	
※上記「増減額」について、▲は未収金額の解消が進んでいることを意味する。						
評価等	2023(R5)取組状況					
	推進状況					
	2023(R5)課題					
	今後の方向性及び改善策					

新沖縄県行政運営プログラム 令和5年度進捗管理表
個票:未収金の解消

未収金債権名	小規模企業者等設備導入資金貸付金	所管課	中小企業支援課
債権の概要	①高度化資金元利収入 中小企業者等への貸付金元利収入 ②設備資金元利収入 小規模企業者等への貸付金元利収入		

2023(R5)実施計画

具体的な対応策等	【営業中である延滞貸付先】(高度化資金)
	① 事業者の決算書等を参考に返済額増額の交渉等を検討する。また、必要に応じて経営診断を実施し、経営改善等を着実に推進させることで返済額増額につなげる。
	② 債権管理マニュアルに基づき、個々の貸付先に応じた債権管理を行う。
	【破綻先・回収困難先等】(高度化資金・設備近代化資金)
① 主債務者及び連帯保証人からの分割納付による回収。	
② 回収困難先については、引き続き民間債権回収会社へ債権回収業務を委託し、回収強化を図る。	
③ 返済に当たり誠意がみられない貸付先については、抵当権行使等の検討。	
④ 回収不能債権については、消滅手続きに関する方針に基づき債権消滅に向けた調査等を行う。	

収入未済額の推移	(単位:千円)	R4末見込	R5末	R6末	R7末	R8末
	目標額 a	2,531,418	2,457,318	2,401,218	2,344,118	2,288,018
	(現年度分)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	(過年度分)	(2,531,418)	(2,457,318)	(2,401,218)	(2,344,118)	(2,288,018)
	うち時効到来債権残高	319,996	319,996	319,996	319,996	319,996
	決算値 b	2,258,658	0	0	0	0
	(現年度分)	(0)				
	(過年度分)	(2,258,658)				
	うち時効到来債権残高	85,268				
	達成度 a-b	272,760				
(現年度分)						
(過年度分)	(272,760)					
うち時効到来債権残高	234,728					

対前年度比増減・要因	(単位:千円)	増減額	左の内訳(増減要因)			
			徴収額	不納欠損額	新たな発生額	その他
	R4末→R5末	0			0	
	R5末→R6末	0			0	
	R6末→R7末	0			0	
	R7末→R8末	0			0	
合計	0	0	0	0	0	

※上記「増減額」について、▲は未収金額の解消が進んでいることを意味する。

評価等	2023(R5)取組状況	
	推進状況	
	2023(R5)課題	
	今後の方向性及び改善策	

新沖縄県行政運営プログラム 令和5年度進捗管理表
個票：未収金の解消

未収金債権名	県営住宅使用料				所管課	住宅課	
債権の概要	県営住宅の使用料						
2023(R5)実施計画							
具 体 的 な 対 応 策 等	①滞納者に対する早期の働きかけと、納入意識の啓発及び相談業務の実施 ②長期・高額滞納者(滞納6ヶ月以上又は20万円以上等)に対する法的措置の対応 ③債権回収会社へ集金代行業務の委託 ④弁護士等への「退去滞納者に係る所在調査及び生活状況の確認業務等」の委託 ⑤債務者の状況把握、不納欠損処理を含めた適正な債権管理						
	(単位:千円)	R4末見込	R5末	R6末	R7末	R8末	
	目標額 a	404,694	372,632	346,309	324,698	306,955	
	(現年度分)	(40,378)	(40,378)	(40,378)	(40,378)	(40,378)	
	(過年度分)	(364,316)	(332,254)	(305,931)	(284,320)	(266,577)	
	うち時効到来債権残高	337,539	307,833	283,445	263,422	246,984	
	決算値 b	427,453	0	0	0	0	
	(現年度分)	(60,417)					
	(過年度分)	(367,036)					
	うち時効到来債権残高	338,478					
収 入 未 済 額 の 推 移	達成度 a-b	▲ 22,759					
	(現年度分)	(▲ 20,039)					
	(過年度分)	(▲ 2,720)					
	うち時効到来債権残高	▲ 939					
	対 前 年 度 比 増 減 ・ 要 因	(単位:千円)	増減額	左の内訳(増減要因)			
				徴収額	不納欠損額	新たな発生額	その他
R4末→R5末		0			0		
R5末→R6末		0			0		
R6末→R7末		0			0		
R7末→R8末		0			0		
合計	0	0	0	0	0		
※上記「増減額」について、▲は未収金額の解消が進んでいることを意味する。							
評 価 等	2023(R5) 取組状況						
	推進状況						
	2023(R5) 課題						
	今後の方向性 及び改善策						

新沖縄県行政運営プログラム 令和5年度進捗管理表

収支のバランスがとれた財政マネジメント

SDGsの ゴール・ 目標	15 陸の豊かさも 守ろう
---------------------	---------------------

実施項目名	歳入金の適切な管理 (財産の有効活用)		所管課	管財課		
取組内容	県有財産(土地)については、「公有財産の管理運用方針」、「未利用財産管理処分に係る方針」等に基づき、県有財産(土地)の処分など有効活用に取り組みます。					
取組項目	2023(R5)実施計画		2023(R5)実績			
1	県有財産(土地)の有効活用 ①	【売却(一般競争入札・随意契約)】 利用の予定がない普通財産(未利用地)については、入札による売却を進め、貸付中の普通財産については、借地人への売却を進める。				
	活動指標	一般競争入札による県有地処分 年1回				
2	県所有財産利活用実態調査 ②	【利活用実態調査の実施、未利用財産の売却促進】 県が保有する必要がない未利用財産の売却促進等の取組として、県有財産の利活用の実態について調査を行う。 また、従来の利活用実態調査と併せて今年度は道路法、河川法等のその他法令に基づき管理している未利用財産の現状を追加で調査を実施する。				
	活動指標	県所有財産(土地・建物)利活用実態調査 年1回				
取組の効果						
成果指標	成果指標名	基準値	2023(R5)目標値	2023(R5)実績値	目標値からの改善幅	2024(R6)目標値
	県有財産(土地)の売却件数	22 (R3実績)	32			32
	普通財産貸付による歳入確保 (自動販売機設置貸付料)	125百万円 (R3実績)	125百万円			125百万円
評価	推進状況					
	推進状況が「順調」以外の場合はその要因					
	今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)					

新沖縄県行政運営プログラム 令和5年度進捗管理表

収支のバランスがとれた財政マネジメント

SDGsの ゴール・ 目標	10 人や国の不平等 をなくそう
---------------------	------------------------

実施項目名	歳入金の適切な管理 (使用料及び手数料の見直し)		所管課	財政課		
取組内容	既存の使用料及び手数料について定期的(原則3年毎)に見直しを実施し、公表するとともに、新たな使用料等について適正な料金設定を行います。					
取組項目	2023(R5)実施計画			2023(R5)実績		
1	【更新分】 定期的(3年毎) な見直し	【見直しの実施】 令和5年度は、最後の見直し実施年度が平成30年度以前の使用料及び手数料の見直しを実施する。				
	活動指標	毎年 実施率100%				
2	【新規分】 適正な料金の 設定	【新規料金の設定】 受益者負担の原則に基づき、当該行政サービスの提供に要する経費をまかなう料金に設定する。				
	活動指標	毎年 実施率100%				
3	見直し結果の 公表	【HPへの掲載】 見直しの実施結果を沖縄県公式ホームページへ公表し、県民へ広く公開する。				
	活動指標	毎年公表				
取組の効果						
成果 指標	成果指標名	基準値	2023(R5) 目標値	2023(R5) 実績値	目標値からの 改善幅	2024(R6) 目標値
	適正な使用料及び手数料への見直し作業 実施率(実施件数/実施対象件数)	100% (R3実績)	100%			100%
評価	推進状況					
	推進状況が 「順調」以外の場 合はその要因					
	今後の方向性 及び改善策(「順 調」の場合でも 記載)					

新沖縄県行政運営プログラム 令和5年度進捗管理表

収支のバランスがとれた財政マネジメント

SDGsの ゴール・ 目標	10 人や国の不平等 をなくそう 
---------------------	---


実施項目名	総合的な公債管理の推進	所管課	財政課
取組内容	通常債(国の経済対策や地方財政政策等に係るもの以外の県債)の発行抑制と金利動向等を踏まえた借り換えの実施等、県債発行の時期・量・手段の適正化と資金調達手法の多様化の検討を通じて、総合的な公債管理を推進します。		
取組項目	2023(R5)実施計画	2023(R5)実績	
1	「時期」の適正化 【公的資金に加え、資金調達の自由度を確保するための民間等資金借入の実施、県債発行時期の分散による金利変動リスクの平準化等】 公的資金のみならず民間等資金の借入も実施するとともに、金利動向を注視しつつ、令和5年度における県債発行時期等の検討を行う。		
	活動指標 年間2回以上の民間等資金借入の実施		
2	「量」の適正化 【予算編成時における起債所要額の精査】 交付税措置のある有利な起債の積極的な活用を図るとともに、公共施設等適正管理推進事業債等の国の施策に基づく特例債の活用を推進する。		
	活動指標 通常債発行上限額を概ね210億円以内に抑制する。		
3	「手段」の適正化 【金融情勢等を踏まえた借り換え等の実施、据置期間等の借入条件の見直し等】 借換債発行において、長期金利の動向を踏まえながら、借入年限ごとの金額を決定する。また、据置期間については、総利払額逡減の観点から、協議等に基づく期間よりも短い期間となるように努める。		
	活動指標 適宜適切な借換を実施するとともに借入の際は据置期間の1年以上の短縮を図る。		
4	資金調達手法の多様化の検討 【市場公募債の導入検討等】 定時償還債の登場など新たな地方債商品の登場を踏まえつつ、引き続き市場公募地方債の導入を検討する。		
	活動指標 公募債関係研修への参加、当初予算編成過程での調査検討		

【前ページのつづき】

取組の効果						
成果指標	成果指標名	基準値	2023(R5)目標値	2023(R5)実績値	目標値からの改善幅	2024(R6)目標値
	県民一人当たり県債残高	444千円	444千円未満			444千円未満
	実質公債比率	9.0%	9.0%未満			9.0%未満
	将来負担比率	47.5%	47.5%未満			47.5%未満
評価	推進状況					
	推進状況が「順調」以外の場合はその要因					
	今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)					

新沖縄県行政運営プログラム 令和5年度進捗管理表

収支のバランスがとれた財政マネジメント

SDGsの ゴール・ 目標	10 人や国の不平等をなくそう 
---------------------	---

実施項目名	県単補助金の見直し		所管課	財政課		
取組内容	県単補助金等について、県として対応すべき必要性、経費負担のあり方、費用対効果等を検証し、廃止、縮小、終期設定を行います。					
取組項目	2023(R5)実施計画			2023(R5)実績		
1	補助金等の見直し	【選定した補助金の廃止、終期設定、縮小の実施】 令和6年度当初予算編成時に、令和4年度に選定した見直し対象補助金の見直し状況(廃止、終期設定、縮小)の確認を行う。				
	活動指標	見直し(終期設定、縮小)の進捗確認: 1回				
取組の効果						
成果 指標	成果指標名	基準値	2023(R5) 目標値	2023(R5) 実績値	目標値からの 改善幅	2024(R6) 目標値
	補助金等の見直し(廃止、終期設定に伴う廃止)の実施件数	14件 (R3実績)	31件			11件
評価	推進状況					
	推進状況が「順調」以外の場合はその要因					
	今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)					

新沖縄県行政運営プログラム 令和5年度進捗管理表

収支のバランスがとれた財政マネジメント

SDGsの ゴール・ 目標	11 住み続けられる まちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう
---------------------	----------------------	-------------------	-----------------------

実施項目名	沖縄県公共施設等総合管理計画に基づく県有財産の適正な管理		所管課	管財課		
取組内容	沖縄県公共施設等総合管理計画に基づく各施設アセスメントを継続して実施し、中長期利活用方針を見直すことによる施設規模・配置・機能等の適正化及び各施設の長寿命化の推進によるコスト削減の推進に取り組みます。					
取組項目	2023(R5)実施計画			2023(R5)実績		
1	施設規模・配置・機能等の適正化	【施設アセスメント評価の実施】 施設アセスメント評価を行う対象施設を絞り込み、評価のための基礎調査を行う。				
	活動指標	11施設				
2	施設の長寿命化の推進によるコスト削減	【大規模改修工事の実施(モデル事業)】 大規模改修6施設に着手し県有施設の長寿命化を図る。 【改修実施検討マニュアル作成】 改修の必要性について、まずは施設の管理者が適切に把握する必要があるため、令和5年3月に「施設管理者のための県有建築物日常点検管理の手引き」を策定し、継続的な点検の結果を踏まえ改修を検討する流れとする。				
	活動指標	4施設				
取組の効果						
成果指標	成果指標名	基準値	2023(R5)目標値	2023(R5)実績値	目標値からの改善幅	2024(R6)目標値
	中期利活用方針に向け取組む施設数	11施設 (R4実績)	11施設			11施設
	長寿命化工事実施施設数	2施設 (R4実績)	4施設			4施設
評価	推進状況					
	推進状況が「順調」以外の場合はその要因					
	今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)					

新沖縄県行政運営プログラム 令和5年度進捗管理表

収支のバランスがとれた財政マネジメント

SDGsの ゴール・ 目標	
---------------------	---

実施項目名	特別会計事業の適正な運営		所管課	行政管理課 関係各課		
取組内容	地方財政法に規定する公営企業に位置付けられる特別会計については、中長期的な基本計画である「経営戦略」の定期的な見直し・公表を行うことで、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現します。 また、公営企業に位置付けられていない特別会計についても、財政状況の中期見通しを改定・公表し、運営適正化に向けた取組の方向性を明確にします。					
取組項目	2023(R5)実施計画		2023(R5)実績			
1 「経営戦略」の改定・公表	【令和7年度までに「経営戦略」を改定し、公表】 6月頃に対象となっている各特別会計所管課に対し、「経営戦略」の改定に向けた通知等を行い、年度毎に改定・公表状況を調査する。 【対象となる特別会計(改定予定年月)】 ・宜野湾港整備事業特別会計(R6.3) ・中城湾港(新港地区)整備事業特別会計(R6.3) ・中城湾港マリン・タウン特別会計(R6.3)					
活動指標	改定及び公表 3会計					
2 「中期見通し」の改定・公表	【現行の「中期見通し」が終了するまでに「中期見通し」を改定し、公表】 6月頃に対象となっている各特別会計所管課に対し、「中期見通し」の改定に向けた通知等を行い、年度毎に改定・公表状況を調査する。 【対象となる特別会計(改定予定年月)】 ・母子父子寡婦福祉資金特別会計(R6.3、R9.3) ・産業振興基金特別会計(R6.3、R9.3) ・中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計(R6.3) ・下地島空港特別会計(R6.3、R9.3)					
活動指標	改定及び公表 4会計					
取組の効果						
成果指標	成果指標名	基準値	2023(R5)目標値	2023(R5)実績値	目標値からの改善幅	2024(R6)目標値
	実質収支が黒字の特別会計の比率	100% (R3実績)	100%			100%
評価	推進状況					
	推進状況が「順調」以外の場合はその要因					
	今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)					

新沖縄県行政運営プログラム 令和5年度進捗管理表

収支のバランスがとれた財政マネジメント

SDGsの ゴール・ 目標	3 すべての人に 健康と福祉を 
---------------------	--

実施項目名	県立病院の経営強化		所管課	病院事業局 病院事業経営課
取組内容	沖縄県病院事業の目指すべき将来像及び施策の基本方向を明らかにした「県立病院ビジョン」及び総務省が令和4年3月に策定した持続可能な地域医療提供体制を確保するための「公立病院経営強化ガイドライン」に基づき策定する「沖縄県立病院経営強化計画」の取組を推進します。			
取組項目	2023(R5)実施計画		2023(R5)実績	
1	収益の確保	【診療報酬を確実に得るための診療報酬改定への対応、DPC分析の強化、査定・返戻の縮減等による収益の確保】 ・令和6年度診療報酬改定に係る情報収集 ・DPC分析システムの習熟度の向上 ・医事業務強化チームによるレセプト点検に年間を通じて取り組む。		
	活動指標	入院単価 57,000円 外来単価 15,000円		
2	費用の縮減	【材料費等の適正化、委託業務の見直し等による費用の縮減】 ・医療材料担当者会議の開催 ・検査委託に関する調査を年度内に実施する。		
	活動指標	医療材料費比率 21.8%		
3	医師の確保	【他の医療機関との協力連携の強化、webサイトを通じた医師募集情報の発信、地域・離島医療確保モデル事業等の実施による医師の安定確保】 12月までに、県内・外大学、病院等を訪問し、継続的な医師派遣の協力依頼をする。 9月までに病院事業局ホームページから、各県立病院ホームページの医師募集と連携する仕組みを作成する。		
	活動指標	地域・離島医療確保モデル事業を活用した招聘医師数 年15名		
取組の効果				

【前ページのつづき】

成果指標	成果指標名	基準値	2023(R5) 目標値	2023(R5) 実績値	目標値からの 改善幅	2024(R6) 目標値
	修正医業収支比率 ((医業収益－他会計負担金) / 医業費用)	87.2% (R1実績)	81.4%			84.6%
	経常収支 (経常利益 = (医業収益 - 医業費用) + (医業外 収益 - 医業外費用)) ※単位: 百万円	434 (R1実績)	△1,710			△1,824
評価	推進状況					
	推進状況が 「順調」以外の場 合はその要因					
	今後の方向性 及び改善策(「順 調」の場合でも 記載)					

※成果指標に関する補足

経常収支について、令和2年度から令和4年度にかけては、新型コロナウイルス感染症対応に係る病床確保補助金など医業外収益が増加したため大幅な黒字となった。
令和5年度以降は、これらの影響のはく落に加え、患者の受療動向の変化等を踏まえ、経常収支が一旦悪化する見通しを立てている。
計画では徐々に赤字幅を縮小し、令和9年度の黒字化を見込んでいる。

新沖縄県行政運営プログラム 令和5年度進捗管理表

収支のバランスがとれた財政マネジメント

SDGsの ゴール・ 目標	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 
---------------------	--	--

実施項目名	PPP/PFIの推進		所管課	行政管理課 企画調整課・管財課
取組内容	事務事業の見直しや、地域の発展に資する施策を進める中で、対象となる事業・施設を拡大しながら、民間委託、PFI、指定管理者制度等、事務事業の性質に応じて、民間の知識・ノウハウの適切な活用を推進します。また、指定管理者制度導入施設においては、指定管理者制度の適正な運用のためにモニタリング制度の見直しを行います。			
取組項目	2023(R5)実施計画		2023(R5)実績	
1 PPP/PFIの導入促進に向けた取組	【検討規程等見直しに向けた情報収集、仕組みの強化】 「沖縄県PPP/PFI手法導入優先的検討規程」について、庁内の周知によりPPP/PFI手法導入可能性の検討を浸透させるなど、庁内においてPPP/PFIの導入促進に向けた仕組みづくりを行う。また、同規程が有効に機能しているか検証を行い、必要に応じて改正を検討する。			
	【事業者等の交流や事例紹介等を行うセミナー等実施】 PPP/PFI手法導入可能性の検討に必要なPPP/PFIに関する、ノウハウの蓄積のためセミナーの実施。			
活動指標	規程改正 セミナー実施			
2 PPP/PFIの導入検討(関係各課)	【沖縄県PPP/PFI手法導入優先的検討規程及び沖縄県公共施設等総合管理計画に基づく検討】 沖縄県公共施設等総合管理計画の改訂を踏まえた個別施設計画の見直しの一環でPPP/PFI導入の検討について他部局等に働きかける。			
	【西原浄化センターFIT事業導入】 令和5年6月中旬頃、発電設備整備の完了を見込んでおり、7月からの発電事業開始を予定している。			
活動指標	PPP導入1件 PPP/PFI導入検討			
3 指定管理者制度の適切な運用	【運用委員会のあり方の整理】 令和5年4月1日以降指定管理者制度運用委員会を附属機関に位置づけることに伴い、運用委員会の役割等を整理し、「公の施設の指定管理者制度に関する運用方針」を改正する。			
	活動指標		運用方針改正	

【前ページのつづき】

取組の効果						
成果指標	成果指標名	基準値	2023(R5)目標値	2023(R5)実績値	目標値からの改善幅	2024(R6)目標値
	PPP/PFI関連セミナー参加者数(累計)	—	50			100
	優先的検討規定等に基づきPPP/PFI導入を検討した及び検討中の案件数(累計)	—	1			2
評価	推進状況					
	推進状況が「順調」以外の場合はその要因					
	今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)					

新沖縄県行政運営プログラム 令和5年度進捗管理表

収支のバランスがとれた財政マネジメント

SDGsの ゴール・ 目標	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 
---------------------	--

実施項目名	ふるさと納税制度等を利用したクラウドファンディングの推進		所管課	行政管理課		
取組内容	本県が抱える問題解決等を図るため、ふるさと納税・寄附金の「使い道」を県で実施している事業(プロジェクト)とし、事業内容に共感した方から寄付を募る方法によるクラウドファンディング制度を創設します。					
取組項目	2023(R5)実施計画		2023(R5)実績			
1 実施項目内容 検討、実施指針 等作成	【実施指針作成】 1 実施項目内容検討 各県でのガバメントクラウドファンディングの実施状況を踏まえ、制度利用状況の検証を行う。 2 実施指針作成 庁内関係課の調整を踏まえ、①実施方法、②実施手順、③スケジュール、④留意事項等の制度利用に関する基本事項を定めた指針を9月までに作成し、10月までに庁内各課への活用のための周知を図る。 令和6年度から活用事業が円滑に行える体制づくりを構築する。					
	活動指標	実施指針作成				
2 寄附金(ふるさと納税制度)を活用した事業の実施	-					
	活動指標	-				
取組の効果						
成果 指標	成果指標名	基準値	2023(R5) 目標値	2023(R5) 実績値	目標値からの 改善幅	2024(R6) 目標値
	実施指針作成	-	指針作成			-
	活用事業数	-	-			2
評価	推進状況					
	推進状況が「順調」以外の場合はその要因					
	今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)					

新沖縄県行政運営プログラム 令和5年度進捗管理表

人材育成と強く柔軟な組織体制の整備

SDGsの ゴール・ 目標	16 平和と公正を すべての人に
---------------------	------------------------

実施項目名	組織の見直し及び定員の適正な管理	所管課	行政管理課
取組内容	<p>新・沖縄21世紀ビジョン基本計画を効果的に推進する機動的・弾力的な組織編成を行うとともに、県行政の役割や必要性を検証し、組織の再編、廃止、統合、縮小などの見直しを行います。</p> <p>定員については、多様化する行政需要や社会情勢の変化に対応できる体制を確保するとともに、定年引き上げによる影響も勘案し、適切な定員管理を行います。</p> <p>また、全国規模のイベント等の時限的又は臨時的に発生する業務については柔軟に対応します。</p> <p>知事部以外においても、知事部の定員管理の考え方を踏まえた適切な定員管理に努めます。</p>		
取組項目	2023(R5)実施計画	2023(R5)実績	
1	組織の見直し	<p>【各所属ヒアリングによる課題抽出】 【これまでの見直しの検証作業】 【各部等の要望及び意見聴取】 組織に関する調査結果(4月～5月)を踏まえ、本庁及び出先機関を対象とした事務事業ヒアリング(7月～9月)を実施し、各部等の課題の抽出等を行う。</p> <p>【上記を踏まえ、効率的な組織体制整備に向けた見直し作業】 知事、副知事等の意向を確認した上で、8月を目処に組織編成方針を策定する。 その上で組織に関する調査、事務事業ヒアリングの実施結果及び各部等の組織要望に関するヒアリングを踏まえ、現行組織の見直しを行い、年内に組織を決定する。</p>	
	活動指標	<p>各所属ヒアリングによる課題抽出、検証作業、意見聴取、見直し作業 各年1回</p>	
2	定員の適正管理	<p>【多様化する行政需要や社会情勢の変化に対応できる体制を確保しながら適切に定員管理】 定数に関する調査(4月～5月)を行い、本庁及び出先機関を対象とした事務事業ヒアリングを実施(7月～9月)し、各部等の課題の抽出を行う。 また、知事、副知事等の意向を確認した上で、8月を目処に組織編成方針を策定する。 その上で、定数に関する調査、事務事業ヒアリングの実施結果及び各部等の定数要望に関するヒアリングを踏まえ、現行配置定数の見直しを行い、年内に各年度の配置定数を決定する。 なお、配置定数については、令和5年度から実施される定年引き上げによる影響も考慮した上で管理を行う。</p>	
	活動指標	<p>各所属ヒアリングによる課題抽出 年1回 定数見直し作業 年1回(対象:全所属) 各部等の要望を踏まえ定数配置 年1回</p>	

【前ページのつづき】

取組の効果						
成果指標	成果指標名	基準値	2023(R5)目標値	2023(R5)実績値	目標値からの改善幅	2024(R6)目標値
	定員(基準日は4月1日)	4,244人 (R4定員+ 欠員)	4,250人程度			4,290人程度
評価	推進状況					
	推進状況が「順調」以外の場合はその要因					
	今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)					

新沖縄県行政運営プログラム 令和5年度進捗管理表

人材育成と強く柔軟な組織体制の整備

SDGsの ゴール・ 目標	
---------------------	---

実施項目名	公社等への適切な指導及び支援内容等の公表		所管課	行政管理課 関係各課		
取組内容	公社等の健全な運営を確保し、果たすべき役割の効率的・効果的な実施を支援するため、公社等の指導監督要領に基づく指導等及び公社等に対する県の支援内容や短中長期計画等を公表します。 また、県と公社等の適切な役割分担のもと、県派遣職員の適正な管理を行います。					
取組項目	2023(R5)実施計画		2023(R5)実績			
1	公社等への適切な指導等及び支援内容等の公表	【公社等の自立性を尊重しつつ、設立の趣旨に沿って公社等の業務が適正かつ効率的に運営されるよう、常に適切な指導等を行う】 職員の採用や組織改編等について、常に適切な指導等を行う。 また、財政支援等に関する指針について、実情に合わせ、見直しを行う。 【公社等に対する県の支援内容、短中長期計画、県と委託契約した場合の随意契約の状況を公表する】 7月から8月に各部等に対して上記状況に関する調査を行い9月に公表を行う。 また、今年度中に適切な県と公社等とのパートナーシップ構築を目的とした短中長期計画のあり方を検討し、方向性を示す。				
	活動指標	支援内容・随意契約状況等の公表 年1回				
2	公社等派遣職員の適正管理	【管理計画に基づく適切な派遣職員数管理】 9月から12月にかけて各部等の要望を検討し、原則として派遣職員数管理表に基づき県職員の派遣及び引き上げを実施する。				
	活動指標	次年度の配置に係る意見聴取 年1回				
取組の効果						
成果指標	成果指標名	基準値	2023(R5)目標値	2023(R5)実績値	目標値からの改善幅	2024(R6)目標値
	公社等への県派遣職員数	80人 (R4実績)	81人			77人
評価	推進状況					
	推進状況が「順調」以外の場合はその要因 今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)					

新沖縄県行政運営プログラム 令和5年度進捗管理表

人材育成と強く柔軟な組織体制の整備

SDGsの ゴール・ 目標	5 ジェンダー平等を 実現しよう 	8 働きがいも 経済成長も 
---------------------	--	---

実施項目名	働き方改革・女性活躍促進と研修等を活用した 人材育成	所管課	人事課
取組内容	<p>職員の仕事と私生活の両立に向けて、職員の「働き方宣言書」の実施、職員向け育児相談会の開催等を行います。</p> <p>管理職への女性職員の積極的な登用に向けて、女性職員向けの研修の実施や相談会の開催、多様なポストへの積極的な配置を行います。</p> <p>職員の職務遂行能力の向上に向けて、職場研修(OJT)を基本に部局研修、研修所研修、派遣研修等を行います。</p>		
取組項目	2023(R5)実施計画	2023(R5)実績	
1 時間外勤務の縮減や年次有給休暇の取得促進	<p>【時間外勤務の縮減】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎日、時差通勤の就業時刻に合わせた退庁チャイムを鳴動し、定時退庁の呼びかけを行う。 ・7月～9月末までの間、「県庁ライトダウン」を実施するとともに、定期的に職場巡回を行う。 ・著しく長時間勤務等が発生している職員については、速やかな業務量の見直しや適正化による心身の健康保持に繋げるため、各部に長時間の超過在課職員のリストを情報提供する。 <p>【「働き方宣言書」の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度初めに実施通知を行い、年2回(10月、2月)、達成状況の確認を行う。 ・年度末に上記達成状況や実績から優れた取組と認められる所属長を「イケてるボス」の実践者として認定する。 		
活動指標	<p>職場巡回実施 年5回以上</p> <p>「働き方宣言書」の提出 年1回</p>		
2 男性職員の育児のための休暇や育児休業の取得促進	<p>【育児関係制度の周知や育児体験談の紹介】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全庁掲示板やコーラルニュースを活用し、制度周知及び体験談紹介を行う。 ・育児関係制度 制度改正に伴い、「両立支援ハンドブック」を改訂する。 ・育児体験談 10人程度の体験談を新たに追加する。 <p>【「あなただけの育児のための権利証」の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度初めに実施通知を行い、「働き方宣言書」の達成状況報告(年2回:10月と2月)のなかで、交付状況を確認する。 <p>【職員向け育児懇談会の開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児休業中の職員、育児休業の取得を考えている子育て中の男性職員を対象に、育児休業経験者との懇談や復職に向けた休暇制度等を説明する相談会を年に1回開催する。 		
活動指標	<p>制度、体験談等の周知 年2回以上</p> <p>懇談会開催 年1回</p>		

【前ページのつづき】

3	女性管理職の登用拡大	<p>【女性職員を対象とした研修の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性職員のキャリアイメージの形成を図り、仕事と私生活の両立に関する不安・悩み等を軽減することを目的に研修会及び意見交換会を年に1回開催する。 <p>【女性職員向け相談会の開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児休業中の職員を対象に、育児休業経験者との懇談や、復職に向けた休暇制度等を説明する相談会を開催する。 <p>【女性職員の多様なポストへの積極的な配置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性職員の職域の拡大に取り組むとともに、女性職員がその能力を発揮できる職への登用を積極的に行う。 				
	活動指標	女性職員向けの研修開催 年1回				
4	多様な研修による職員の意識改革と能力開発	<p>【職場研修、部局研修、研修所研修(階層別研修、特別研修)の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度研修計画に基づき、階層別研修、特別研修の実施を行う。 ・民間企業職員との、合同海外研修を実施する。 ・自治大学校での各種研修へ、派遣希望職員を募り、派遣を行う。 				
	活動指標	職場研修、部局研修、研修所研修(階層別研修、特別研修)の実施 年1回 県職員と民間企業職員合同での海外派遣研修の実施 年15名 自治大学校等専門機関への職員派遣 年10名				
取組の効果						
成果指標	成果指標名	基準値	2023(R5)目標値	2023(R5)実績値	目標値からの改善幅	2024(R6)目標値
	月45時間を超える時間外勤務を行う職員数(年間延べ人数)	3,906人(R3実績)	3,515人以下			3,339人以下
	年次有給休暇取得日数(年平均)	14.0日(R3実績)	14.5日			15.0日
	男性職員の育児休業取得率	36.1%(R3実績)	39.5%			43.0%
	女性職員の管理職への登用率	19.1%(R4実績)	20%以上			21%以上
	研修後の職員アンケート結果(能力や意欲の向上)	92.5%(R3実績)	93.2%(3,122名)			93.8%(3,142名)
	自治大学校等専門機関への女性職員の派遣人数	1名(R3実績)	4名以上			4名以上
評価	推進状況					
	推進状況が「順調」以外の場合はその要因					
	今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)					

新沖縄県行政運営プログラム 令和5年度進捗管理表

人材育成と強く柔軟な組織体制の整備

SDGsの ゴール・ 目標	 3 すべての人に 健康と福祉を
---------------------	---

実施項目名	職員の健康確保	所管課	職員厚生課			
取組内容	職員自身のストレスへの気づきを促すとともに、職場環境の改善につなげるため、ストレスチェックを実施します。また、職員のセルフケア※1や管理監督者によるラインケア※2を推進するため、メンタルヘルス研修を実施します。 過重労働による健康障害を防止するため、産業医による面接や所属長による疲労度確認等を実施します。					
取組項目	2023(R5)実施計画	2023(R5)実績				
1	メンタルヘルス対策	【①ストレスチェックの実施】 5月に各職場へ周知文書を発送し、6～7月の2ヶ月間ストレスチェックを実施する。実施期間中は適宜、受検勧奨を行う。 【②メンタルヘルス研修の実施】 7月中旬～9月上旬頃に庁内放送を活用して、管理監督者向けにラインケア研修を実施予定。 また、8月に市町村課と共同でセルフケア研修を実施する予定である。				
	活動指標	①ストレスチェックの実施 年1回 ②研修実施 年2回以上				
2	過重労働対策	【面接対象者への対応について担当者・所属長への周知及びリマインドの実施 産業医による面接の実施、所属長による疲労度確認】 毎月10日頃に、各所属担当者に対して前月の超過在課時間掲載を周知する。また、毎月16日頃に、担当者から面接対象者への面接勧奨メール送信がなされていない場合、メールによるリマインドを行う。 毎月20日頃に、産業医面接を申し出ない職員に対する疲労度確認が未実施の所属長に対して、メールによるリマインドを実施する。				
	活動指標	毎月実施				
取組の効果						
成果指標	成果指標名	基準値	2023(R5)目標値	2023(R5)実績値	目標値からの改善幅	2024(R6)目標値
	ストレスチェック受検率	78% (R4実績)	80%			82%
	面接対象者が健康状態の確認※3を受けている割合	81.5% (R4実績)	82%			83%
評価	推進状況					
	推進状況が「順調」以外の場合はその要因					
	今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)					

新沖縄県行政運営プログラム 令和5年度進捗管理表

人材育成と強く柔軟な組織体制の整備

SDGsの ゴール・ 目標			
---------------------	---	---	---

実施項目名	教育委員会における働き方改革・女性活躍推進と職場環境の整備		所管課	(教育庁) 総務課、学校人事課、 働き方改革推進課
取組内容	<p>特定事業主行動計画に掲げる時間外勤務の縮減や年次有給休暇の取得促進、管理職への女性職員の積極的な登用や多様なポストへの配置等に取り組むとともに、学校における職員の適正数確保に取り組みます。</p> <p>また、心身ともに健康で働きやすい職場環境を整備するため、職員と管理監督者がメンタルヘルスの知識を習得できる環境整備に取り組んでいます。</p>			
取組項目	2023(R5)実施計画		2023(R5)実績	
1	時間外勤務の縮減	<p>【「特定事業主行動計画」に基づく時間外勤務縮減の取組推進(教育庁)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各所属への通知とともに、8月から9月にかけて毎週水曜日に職場巡回を行うことにより、早期退庁を促し時間外勤務の縮減を図る。 <p>【「沖縄県教職員働き方改革推進プラン」に基づく業務改善の取組推進(県立学校)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月80時間を超える時間外勤務の縮減や報告・調査等の提出物の削減 ・部活動の在り方の見直し、スクール・サポート・スタッフの配置の支援 等 ・学校行事の精選・見直し、会議の効率化等の業務改善や本庁提出物等の削減について取り組むことにより、時間外勤務の縮減を図る。 ・4月、5月の研修会を通して、部活動に係る休養日及び活動時間の設定について部活動関係者に周知するとともに、外部指導者・部活動指導員の積極的な活用及び休日の部活動の段階的な地域移行について学校及び市町村教育委員会へ通知し、適切な運用を徹底した上で進捗の確認を行い、時間外勤務の縮減を図る。 		
	活動指標	<p>職場巡回の実施 年5回(教育庁)</p> <p>業務改善推進委員会実施回数 年2回(県立学校)</p>		
2	年次有給休暇の取得促進	<p>【計画的な年次有給休暇の取得促進(教育庁、県立学校)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月、10月に両立支援ハンドブックを周知するとともに、5月に夏期休暇の計画的な取得促進等について、11月に職員の年末年始の休暇の促進について通知することにより、年次有給休暇の取得促進を図る。(教育庁) ・計画的な年次有給休暇の取得促進に向け、学校閉庁日やりフレッシュウィーク設定の取組について、校長研修会等を通し周知するとともに通知を発出し、取得促進に努める。(県立学校) 		
	活動指標	<p>両立支援ハンドブック等による周知 年2回(教育庁、県立学校)</p>		

3	男性職員育児参加への意識改革	<p>【男性職員育児参加への啓発・制度周知(教育庁、学校)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月、10月に両立支援ハンドブックを周知するとともに、男性職員を対象とした男性職員育児休業取得経験者との相談会を実施することにより、男性職員も育児しやすい制度の周知を行い、育児参加に向けた職場環境を醸成する。(教育庁) ・学校では、県からの通知やハンドブック等を活用し、男性の育児参加についての制度の周知及び職員の意識啓発を図る。(学校) 	
	活動指標	両立支援ハンドブック等による周知 年2回(教育庁、学校)	
4	職員の適正数の確保	<p>【県立学校職員及び市町村立小・中学校職員の計画的な採用、適正配置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定年引き上げによる影響を加味した、新たな採用計画を策定し、年次的に正規率の改善に取り組む。 	
	活動指標	正規職員の採用(学校)	
5	女性管理職の登用拡大に向けた取組	<p>【女性職員の活躍推進に向けた意識啓発(教育庁、学校)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性管理職と女性職員との交流会を年1回以上設けることにより、管理職の魅力等に関する意見交換を行い、意識啓発を図る。(教育庁) ・学校では、パンフレット等を活用し、女性教職員に対する管理職候補者選考試験の受験勧奨や意識啓発に取り組む。(学校) <p>【女性職員を対象とした研修会等への参加促進(教育庁)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修の参加者募集の際に、参加促進を促す声かけ等を行う。(教育庁) <p>【女性職員の多様なポストへの積極的な配置(教育庁)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従前、女性職員の配置が少なかったポストについても積極的に女性職員の配置を検討する。(教育庁) 	
	活動指標	女性職員対象研修会等の参加申込人数(教育庁) パンフレット(学校における女性の管理職登用の促進に向けて等)による周知 年1回	

6	メンタルヘルス対策の実施	<p>【①ストレスチェックの実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務局、県立学校職員あて9月にストレスチェックを実施し、分析・活用に取り組む <p>【②メンタルヘルス研修の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規採用教職員、事務局職員、県立学校管理職あて6月～11月頃にメンタルヘルス研修会を実施する。 <p>【③精神疾患による病気休職の原因分析と対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査や既存データ等を活用した病気休職等に係る原因分析と対策の取組を実施する。 				
	活動指標	<ul style="list-style-type: none"> ①保健だより(月1回発行)において特集による周知 ②ストレスチェックの実施 年1回 ③研修会の実施 年1回以上 ④公立学校教職員メンタルヘルス対策に関する調査研究事業の実施 				
取組の効果						
成果指標	成果指標名	基準値	2023(R5)目標値	2023(R5)実績値	目標値からの改善幅	2024(R6)目標値
	教育庁における月45時間を超える時間外勤務を行う職員の割合(年間平均)	5.4%(R3実績)	5.1%以下			4.9%以下
	県立学校における月80時間を超える時間外勤務を行う職員の割合(年間平均)	3.9%(R1実績)	3.7%以下			3.5%以下
	年次有給休暇取得日数(教育庁)	14.6日(R3実績)	15日以上			15日以上
	年次有給休暇取得日数(県立学校)	15.3日(R2.9～R3.8)	15日以上			15日以上
	男性の育児休業取得率	20.6%(R3実績)	25.0%			27.5%
	公立小・中学校教員の正規率	81.2%(R4実績)	82.0%			83.0%
	女性職員の管理職への登用率	21.4%(R4実績)	23.0%			24.5%
	ストレスチェック受検率	84.7%(R4実績)	85%以上			85%以上
評価	推進状況					
	推進状況が「順調」以外の場合はその要因					
	今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)					

新沖縄県行政運営プログラム 令和5年度進捗管理表

人材育成と強く柔軟な組織体制の整備

SDGsの ゴール・ 目標	16 平和と公正を すべての人に
---------------------	------------------------

実施項目名	内部統制機能の強化	所管課	行政管理課
取組内容	内部統制推進本部による知事意識の全庁的共有、各部局を単位としたリスクマネジメントの実施、職員に対する法令遵守に係る研修等を実施し、適正な業務執行体制の強化を図ります。		
取組項目	2023(R5)実施計画	2023(R5)実績	
1	<p>内部統制制度に基づいたリスク管理体制の整備 (他任命権者の部局を含む)</p> <p>【知事部局】 各部等におけるリスクの識別及び対策の整備・実施(毎年度) 事案発生を抑制する取組・仕組みについて、他県調査等を踏まえて、制度設計を検討する。</p> <p>内部統制評価等の実施(評価報告書の作成、議会提出・県民への公表)(毎年度) 令和4年度の本庁全班長級職員への研修に引き続き、今年度は、出先機関の班長級職員への内部統制研修を実施し、内部統制機能を強化を図り、業務の適正な執行を確保する。</p> <p>【他任命権者】 (教育委員会等) 教育庁と5月から内部統制制度の整備に向けた調整を行う。</p>		
	活動指標	内部統制評価等の実施(評価報告書の作成、議会提出、県民への公表) 年1回	
2	<p>職員の法令遵守の徹底及び職場環境の整備</p> <p>【職員(管理職含む)への法令遵守・内部統制研修等の実施(毎年度)】 内部統制研修を8月から実施する。 今年度は、内部統制リスク評価シートを活用し、実践的・効果的な研修内容へと見直しを行い、職員の事務管理、執行等の強化・適正化の徹底を図る。</p> <p>【「沖縄県職員の職務行動規範」の周知(毎年度)】 12月のコンプライアンス推進週間において、庁内放送等による「沖縄県職員の職務行動規範」の周知を行い、職員の意識啓発を図る。</p>		
	活動指標	内部統制研修等(研修会・動画研修) 年1回 職務行動規範周知活動 年1回	
3	活動指標	利用者アンケート等を踏まえた講座の追加や見直し等(1月頃) オンライン開催の促進(全体の3割)	
取組の効果			

【前ページのつづき】

成果指標	成果指標名	基準値	2023(R5)目標値	2023(R5)実績値	目標値からの改善幅	2024(R6)目標値
	内部統制評価における重大な不備数 (特に県及び県民に社会的・経済的不利益を生じさせることが懸念される不備)	4件 (R3実績)	0件			0件
	職員の意識改善率 (研修アンケート・理解度テストの実施)	94% (R3実績)	100%			100%
評価	推進状況					
	推進状況が「順調」以外の場合はその要因					
	今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)					

新沖縄県行政運営プログラム 令和5年度進捗管理表

人材育成と強く柔軟な組織体制の整備

SDGsの ゴール・ 目標	11 住み続けられる まちづくりを 
---------------------	--

実施項目名	業務継続計画の整備 (業務継続計画策定等の推進(災害BCP))		所管課	防災危機管理課
取組内容	出先機関及び市町村における業務継続計画(BCP)を策定し、応急業務及び継続性の高い通常業務(非常時優先業務)を特定するとともに、非常時優先業務の業務継続に必要な資源の確保・配分を取り決め、これらの手続を簡素化し、指揮命令系統を明確化することで、業務運営の改善を図ります。 また、継続的な図上訓練の実施により、適宜BCPを見直していきます。			
取組項目	2023(R5)実施計画		2023(R5)実績	
1	出先機関における業務継続計画の策定及び図上訓練の実施	【図上訓練の実施 各地方(本庁・北部・中部・南部・宮古・八重山)】 未策定の2地方(中部及び八重山)に対して今年度上半期中の計画策定を促すとともに、業務運営を改善するきっかけとなるよう各地区において図上訓練を実施する。		
	活動指標	毎年度1回実施		
2	市町村における業務継続計画策定の支援	【未策定市町村との協議・策定支援】 未策定の4町村(本部町、南風原町、南大東村、多良間村)に対し、進捗状況の確認や国等の関係機関と連携しながら、業務継続計画の策定に向けた支援を行っていく。2週間に1回以上の進捗管理を行い、必要に応じて現地での作成を支援する。		
	活動指標	協議・策定支援各1回以上		
取組の効果				

成果指標	成果指標名		2023(R5) 目標値	2023(R5) 実績値	目標値からの 改善幅	2024(R6) 目標値
		沖縄県における業務継続計画の見直しに向けた図上訓練の実施数	1回	1回		
	県内市町村における業務継続計画の策定率	87.8% (R3)	97.6%			100%

評価	推進状況	
	推進状況が「順調」以外の場合はその要因	
	今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)	

新沖縄県行政運営プログラム 令和5年度進捗管理表

人材育成と強く柔軟な組織体制の整備

SDGsの ゴール・ 目標	 3 すべての人に 健康と福祉を
---------------------	---

実施項目名	業務継続計画の整備 (業務継続計画の見直し(新型インフルエンザ等感染症BCP))		所管課	ワクチン・検査推進課		
取組内容	業務継続計画の見直しにあたっては、感染症対策に携わる関係各課の意見を踏まえて、対策に必要な業務・人数等を検討します。					
取組項目	2023(R5)実施計画			2023(R5)実績		
1	行動計画の見直し	【行動計画の見直し】 今後示される予定となっている政府行動計画の改正内容を踏まえるとともに、令和4年度に実施した新型コロナウイルス感染症に係る取組業務の調査結果及び記載業務の検討結果を参考として県行動計画の見直しを行う。				
	活動指標	行動計画策定(1件)				
2	業務継続計画の見直し	【行動計画の内容を踏まえた業務継続計画の見直し検討】 県行動計画の見直し後の内容を元に、業務継続計画において見直しが必要な点を検討するとともに、動員に係る関係部局の業務区分について照会する。				
	活動指標	見直し検討(1件)				
取組の効果						
成果指標	成果指標名	基準値	2023(R5)目標値	2023(R5)実績値	目標値からの改善幅	2024(R6)目標値
	沖縄県業務継続計画(新型インフルエンザ等対策編)見直し	—	業務継続計画の見直し(R6まで)			業務継続計画の見直し(R6まで)
評価	推進状況					
	推進状況が「順調」以外の場合はその要因					
	今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)					